

トレックス・セミコンダクター | 6616 東証プライム

在庫調整概ね終了で収益急回復、小型・省電力技術で挑む新市場

サマリー

■ **2026/3期Q3決算レビュー**：トレックス・セミコンダクター株式会社（以下、同社）の2026/3期Q3（累計）決算は、売上高が前年同期並みを維持する一方、各段階利益は前年の赤字から劇的な黒字転換を果たした。Q1から続く収益改善基調が鮮明となっている。背景には、トレックス単体での代理店在庫の適正化が進んだことがある。アジア圏を中心にPC・カメラ向けが復調し、実需に基づいた新規受注が動き出した。製造子会社のフェニテックセミコンダクター（以下、フェニテック）でも、国内向けの車載機器用が伸長したほか、北米顧客の影響で停滞していた産業機器分野も生産が活発化している。グループ全体で在庫調整局面を脱し、実需に即した健全な成長フェーズへ移行したと評価できる。

■ **2026/3期決算見通し**：2026/3期の通期連結業績見通しは、底打ちからの回復が鮮明だ。期中に2度の業績予想修正を実施しており、2025年11月には在庫調整の長期化で売上高を下方修正した一方、円安や経費抑制策により各利益を上方修正した。続く2026年2月には、想定を上回る受注の力強さを受け、全項目でさらに上方修正を行っている。この背景には、トレックス単体で代理店在庫の適正化により実需に基づいた受注が回復したことや、フェニテックで欧米顧客の発注が再開されたことがある。前年度の巨額赤字から一転し、徹底したコスト管理と需要回復の恩恵を享受するフェーズに入ったと言える。特に下期にかけての売上成長が利益改善を強力に牽引しており、通期では大幅な黒字転換を達成する見通しである。

■ **株価インサイト**：同社の株価は、在庫調整に伴う低迷を経て2025年5月に底を打ち、2度の業績上方修正を経て足元では強含んでいる。現在のPBRは1倍強の水準だが、これは前期の巨額損失による純資産減少というテクニカルな要因が大きく、保守的に見れば割安性が際立つ状況とは言い難い。しかし、業績モメンタムは確実に上向いている。今後は生成AIからロボティクス等の「フィジカルAI」へと技術が浸透するなかで、同社の強みである小型・省電力技術がその恩恵を直接的に享受できる有利なポジションにあると評価できる。

Q3 Follow-up



注目点：

電源IC設計のトレックスと、パワー半導体受託のフェニテックが連携する独自体制が強み。培った小型・省電力技術を軸とするフィジカルAI市場での躍進や、SiC・酸化ガリウム等次世代パワー半導体分野での中長期的な成長の実現に注目。

主要指標

株価 (2/24)	1,732
年初来高値 (25/9/25)	1,803
年初来安値 (25/4/7)	919
10年間高値 (21/11/30)	3,960
10年間安値 (16/2/15)	842
発行済株式数 (百万株)	11.55
時価総額 (十億円)	20.01
EV (十億円)	23.43
25/3 株主資本比率	51.8%
26/3 予想PER	33.4X
25/3 実績PBR	1.04X
25/3 実績ROE	-12.4%
26/3 予想配当利回り	3.2%

株価チャート(1年)



TradingView

百万円、%	売上収益	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
2022/3連	30,864	30.2	3,898	222.4	4,125	242.0	3,157	238.0	288.60	44
2023/3連	31,957	3.5	3,976	2.0	3,981	-3.5	2,180	-30.9	198.69	56
2024/3連	25,752	-19.4	-1,778	—	-2,452	—	-4,298	—	-390.73	56
2025/3連	23,958	-7.0	-632	—	-820	—	-2,359	—	-214.62	56
2026/3会予	25,000	4.3	800	—	800	—	550	—	51.88	56
2025/3Q3	18,305	-6.4	-104	—	-173	—	-234	—	-21.30	28
2026/3Q3	18,226	-0.4	695	—	757	—	580	—	54.73	28

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

アナリスト 渡辺 保隆

research@sessapartners.co.jp



2026/3期Q3
決算レビュー

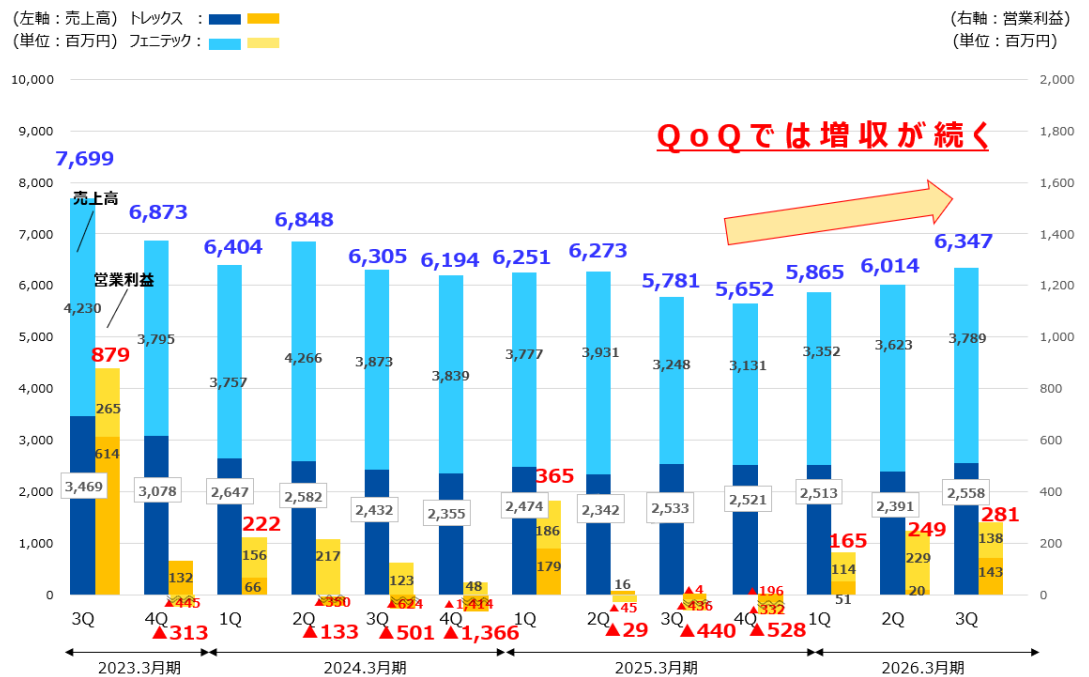
2026/3期Q3累計連結業績は、売上高が18,226百万円と前年同期比0.4%の微減となったが、営業利益は695百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、純利益）は580百万円を記録し、前年同期の赤字から劇的な黒字転換を果たした。特に2026/3期Q3（3か月間）の連結売上高は6,347百万円（同9.8%増）、営業利益は281百万円（黒字転換）となり、Q1からの収益改善が継続している。

連結損益計算書

	2025/3期Q3 累計実績	2026/3期Q3 累計実績	前年同期比	2025/3期Q3 (10-12月) 実績	2026/3期Q3 (10-12月) 実績	前年同期比
売上高	18,305	18,226	-0.4%	5,781	6,347	9.8%
トレックス	7,349	7,463	1.6%	2,533	2,558	1.0%
フェニテック	10,956	10,763	-1.8%	3,248	3,789	16.7%
営業利益	▲104	695	—	▲440	281	—
トレックス	191	215	12.6%	▲4	143	—
フェニテック	▲295	480	—	▲436	138	—
経常利益	▲173	757	—	▲243	377	—
純利益	▲234	580	—	▲241	243	—

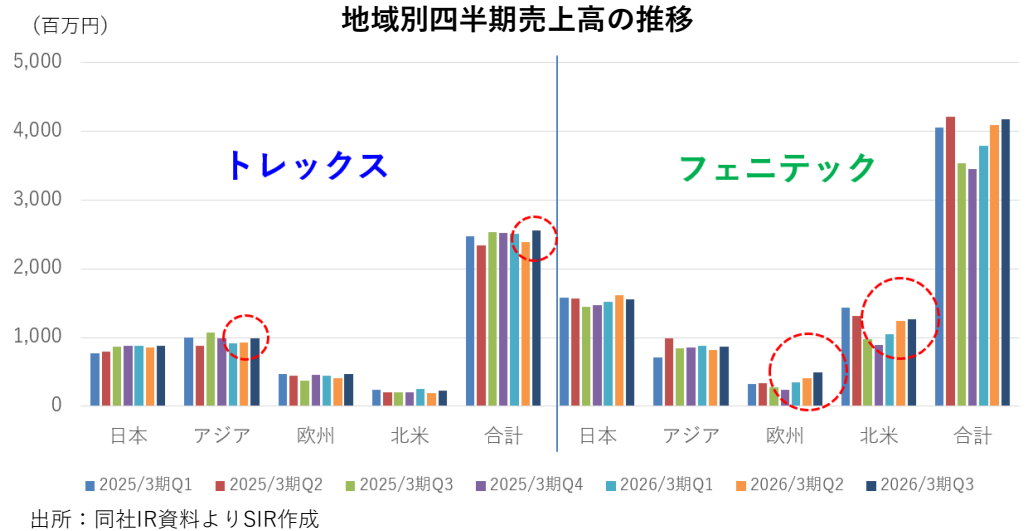
出所：同社IR資料よりSIR作成

売上高・営業利益の四半期推移

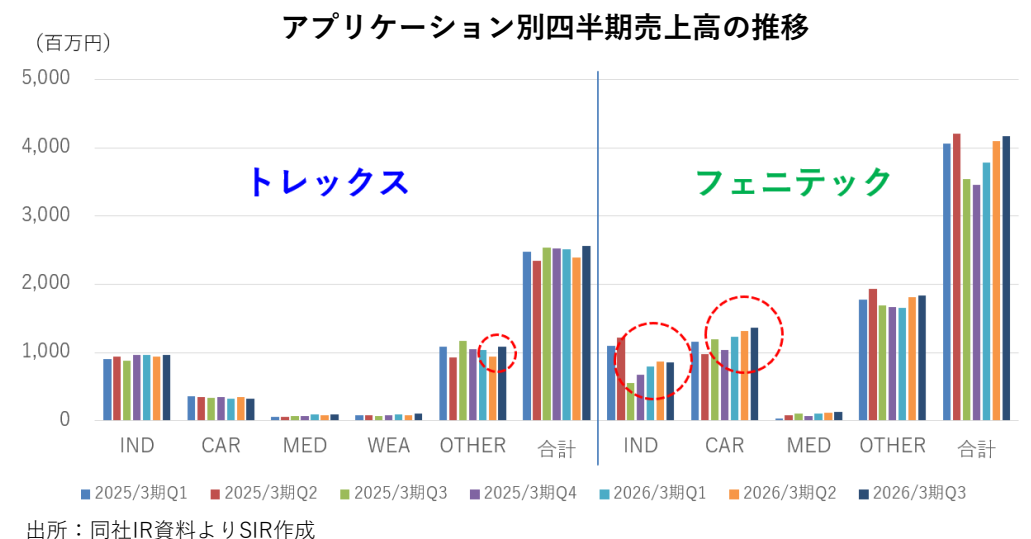


出所：同社IR資料よりSIR作成

この3か月間のビジネストレンドとして、グラフでは見えづらいが、トレックス単体では市場に滞留していた代理店在庫が適正水準に戻ったことで、顧客の生産活動に直結した新規受注が動き出し、アジア圏を中心に部品需要が回復した。フェニテックにおいても、北米や欧州顧客からの発注が再開されたことで、車載や産業機器向けの生産が活発化している。前年同期は急激な在庫調整による稼働低下で利益が極端に落ち込んでいたため、今期はその反動による増益効果が特にフェニテックで顕著に現れた。足元の力強い受注回復を受け、同社は2025年11月14日に続き2026年2月9日にも通期業績予想の全ての段階利益を上方修正しており、グループ全体の収益力回復が鮮明となっている。



アプリケーション別売上高において、トレックス単体は、産業機器（IND）向けが961百万円、車載機器（CAR）向けが320百万円、その他機器向けが1,084百万円となった。特に「その他」に含まれるパソコンやカメラモジュール向け部品がかつての水準に戻りつつあり、収益を支えている。主力の産業機器向けは微増に留まり、車載向けは一時的な停滞が見られるものの、代理店在庫の適正化が完了したことで、実需に基づいた受注がダイレクトに届く環境となっている。一方、フェニテックは、車載機器向けが1,364百万円と伸長し、産業機器向けは852百万円、医療機器（MED）向けは125百万円を記録した。北米の顧客の影響を強く受けていた産業機器分野においても、発注再開により底打ち感が出ている。車載向けは主に国内メーカーとの取引が寄与し、着実な成長を継続している。



**2026/3期
決算見通し**

2026/3期通期の連結業績見通しは、底打ちからの回復が鮮明なものとなっている。同社は期中に2度の業績予想修正を実施した。まず2025年11月の修正では、在庫調整の長期化により売上高を24,500百万円へ下方修正した一方、為替の円安推移と経費抑制策の前倒し遂行により、営業利益以下の各段階利益を上方修正した。その後、2026年2月には、足元の受注状況が当初想定を上回る力強さを見せていることから、売上高を25,000百万円、営業利益を800百万円、経常利益を800百万円、当期純利益を550百万円へと、全項目でさらに上方修正を行っている。

2026/3期 連結業績予想

	2025/3期 通期実績	2026/3期 期初予想	前年同期比	2026/3期 修正予想 (11/14)	前年同期比	2026/3期 修正予想 (2/9)	前年同期比
売上高	23,957	25,500	6.4%	24,500	2.3%	25,000	4.4%
営業利益	▲632	400	—	600	—	800	—
経常利益	▲820	400	—	600	—	800	—
純利益	▲2,358	300	—	400	—	550	—
平均為替レート	152.4	145	—	145	—	150	—
減価償却費	2,468	2,000	-19.0%	2,100	-14.9%	2,100	-14.9%
設備投資	2,964	2,740	-7.6%	2,740	-7.6%	2,740	-7.6%

出所：同社IR資料よりSIR作成

この背景には、トレックス単体で代理店在庫の適正化が完了し、実需に基づいた直接的な受注が回復したことや、フェニテックにおいて欧米顧客からの発注が再開されたことがある。前年度の巨額赤字から一転し、徹底したコスト管理と需要回復の恩恵を享受するフェーズに入ったと言える。特に下期にかけての売上成長が利益改善を強力に牽引しており、通期での大幅な黒字転換を達成する見通しである。

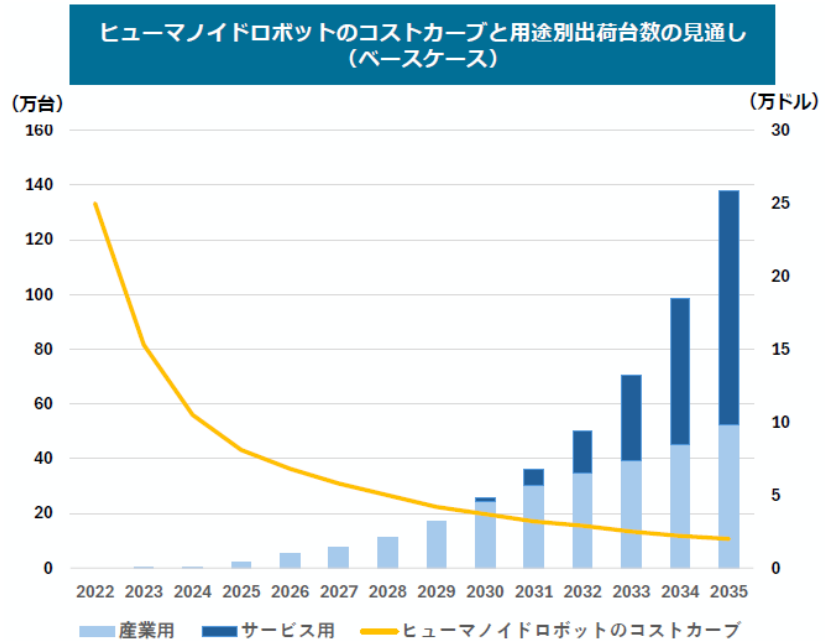
トピックス



出所：同社IR資料より抜粋

■ フィジカルAIと電源IC

フィジカルAI市場は、AI技術をロボットなどの物理的な装置に応用する分野として注目されており、2035年には約830億ドル規模へ、年率30%以上の速さで急成長すると予測されている（Acumen Research and Consulting調べ）。ネットワーク上で情報を処理する生成AIに対し、現実世界で実際に物を動かすこの分野では、脳にあたるプロセッサや目にあたるセンサーに電力を供給する「心臓部」としての電源ICの役割が、これまで以上に重要になっている。



出所：経済産業省「AIロボティクス検討会 第1回事務局資料」

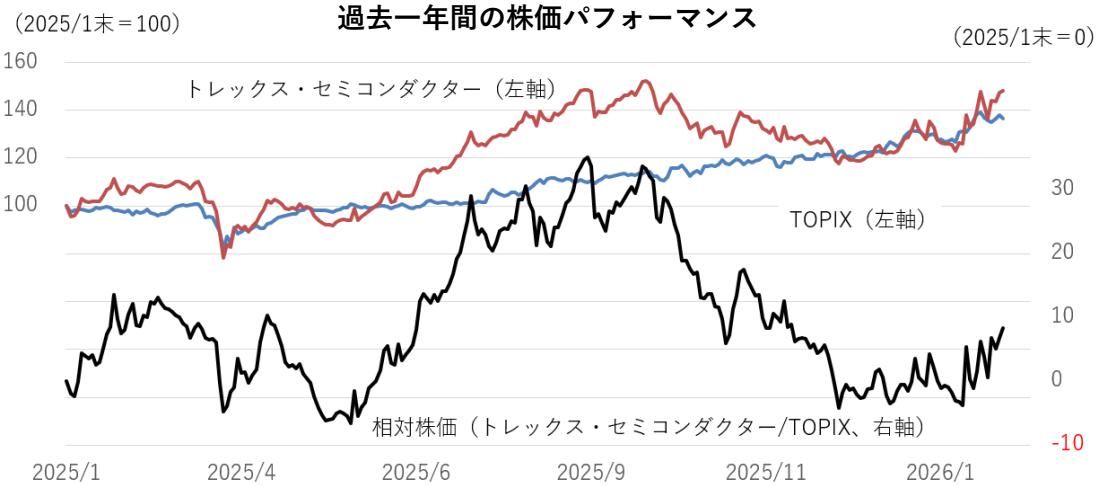
電源ICはこれまで、音楽プレーヤーの小型化やスマートフォンの安定動作、IoT機器の電池持ちの向上といった要求に対し、半導体を極限まで小さく薄くする技術や、電気の揺れ（ノイズ）を抑えて安定した電力を届ける設計で応えてきた。フィジカルAIの時代には、これらに加え、産業用ロボットやバッテリーが持つ「高い電圧」から直接変換を行う能力や、高感度なセンサーを誤作動させない「極めてクリーンな電気」の供給、さらに膨大なデータを処理するAIチップを支える「低電圧で大量の電気を流す」安定性が不可欠となる。

同社は、長年培ってきた「小型・省電力・低ノイズ」の技術に磨きをかけ、この新たな需要に対応している。特に、本来は外側に付けるコイルをパッケージ内に取り込むことで、基板上のスペースを大幅に節約し、同時にノイズを外に漏らさない独自の「コイル一体型製品（XCLシリーズ）」は、設置場所が限られるロボットの関節部やカメラにおいて10年以上の実績を持つ強力な武器である。

今後の展望として、同社は得意とする小型化技術に「高い電圧と大きなパワー」への対応を組み合わせた新製品の投入を加速させている。具体的には、工場の電源設備に対応した製品や、ロボットの駆動部分に効率よく電力を供給できる超薄型の電源モジュールを展開し、エネルギー消費の激しいAI機器を支える方針である。大手が手がけにくい細かな市場ニーズを熟練技術者の知見で掘り起こす「小回りの良さ」を活かし、ロボティクス分野で唯一無二の存在感を示す「Powerfully Small（強力に、小さく）」という独自ポジションの確立と持続的な成長を目指している。

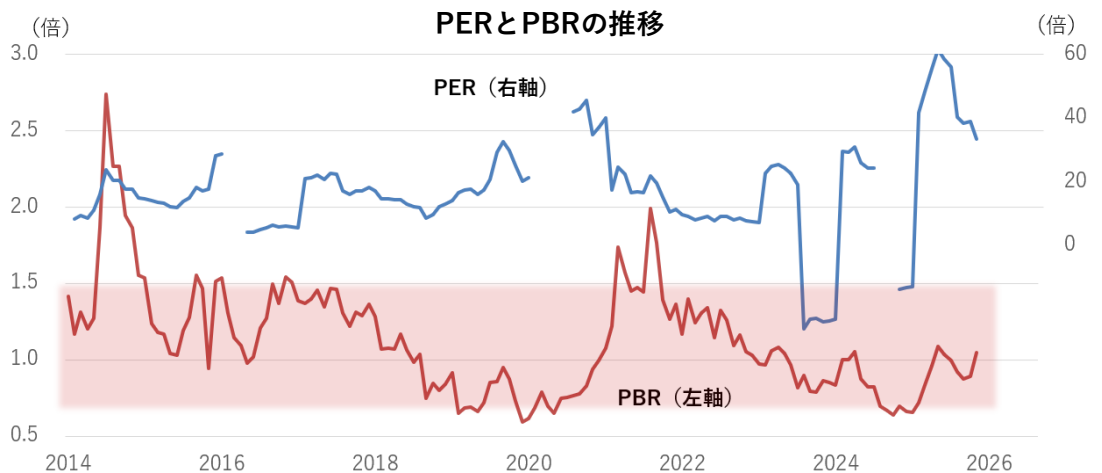
株価インサイト

同社の株価は、2023/3期Q3から始まった在庫調整による市場低迷の影響を長らく受けてきたが、一部市場での底打ちが確認されるなか、2025年5月を底として回復基調に転じた。その後、2026/3期の業績動向を見極める動きから秋以降低迷したものの、2025年11月および2026年2月の2度にわたる業績予想の上方修正によりビジネス環境の好転が明確に示されたことで、足元の株価は強含みの様相を呈している。



出所：SPEEDAよりSIR作成

バリュエーション評価において、業績変動リスクの大きい半導体関連株はピークやボトム時にPERの説明力が低下するため、本分析ではPBRを主要な指標として採用する。同社のPBRは上場以来、概ね0.7倍から1.5倍のレンジで推移しており、2025年初頭には0.7倍程度の評価であったが、現在は1倍強の水準となっている。ただし、このPBRの上昇は株価の劇的な評価向上によるものというより、前期に計上された巨額な棚卸資産評価損や減損損失によって純資産が目減りしたというテクニカルな要因に起因する側面が強い。



出所：SPEEDAよりSIR作成

したがって、保守的な視点に立てば現在のバリュエーション上の割安性が際立っているとは言い難いものの、2度の業績上方修正が示す通り、業績モメンタムは確実な上向きを示している。今後は生成AIからフィジカルAIへと市場が拡大し、AI技術がロボティクスなどの物理的にモノを動かす領域に浸透していくなかで、同社の強みである小型・省電力技術がその恩恵を直接的に享受できる有利なポジションにあると判断される。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレームー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp